

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	救急活動事業			事業番号	090-030
担当部署名	消防	局	救急	部	救急・救急ワークステーション 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実	
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	—						
3	事業開始年度	— 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠	消防組織法・救急救命士法						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	・救急搬送を必要とする市民（約93万人※堺市、高石市、大阪狭山市） ・就業中救急救命士及び救急隊員（322名） ・応急手当についての講習を受講可能な10歳以上の市民（約86万人）				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的	・救急需要に対し即応できる体制を整備する ・救急隊員及び救急救命士の活動の質を向上させる ・応急手当についての講習受講者数を増加させる					
8	事業内容	・救急需要増加に対応する搬送体制の強化 ・救急隊員の質の向上のため症例検討会、集中講義を開催し、講師を務めた医師等に対して謝礼金を支払う。 ・救急需要に対し即応できる体制を整備するため、使用する救急活動用消耗品を一元管理する資器材管理供給業務を委託する。 ・市民に対し応急手当についての講習を実施し、市民による応急手当の実施率を向上することで救命率向上に繋げる。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先	医師、資器材管理供給業務を委託する業者等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 応急手当講習受講者数	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	11,933	13,222		
		達成率	119%	132%		
当該指標を選定した理由		市民の応急手当実施率の向上が救命率向上につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績をもとに目標を設定。				
活動指標	単位		実績		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12 応急手当普及員講習開催回数	回	目標値	5	5	5	
		実績値	5	5		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		養成した応急手当普及員は自ら講習会を開催することができるため、消防職員を派遣せずに講習会を開催することが可能になり、応急手当講習会開催回数増加に繋がる。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績をもとに目標を設定。				

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	救急活動事業	事業番号	090-030
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	42,984	54,119	38,395	55,094	67,444	
13 財源内訳	国支出金	7,724	5,269	0		
	府支出金	0	5,031	0		
	市債	0	0	0		
	その他（救急業務支弁金）	1,625	3,205	3,205	1,645	1,646
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		
一般財源	33,635	40,614	35,190	53,449	65,798	
14 人件費 (b)	3,070	3,050	3,060	3,060	3,200	
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	46,054	57,169	41,455	58,154	70,644	

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R6	決算		
16 事業費内訳	報償費	R6	235	235		R6	決算	
		R7	335	335		R7	予算	
	需用費	R6	21,143	19,498		R6	決算	
		R7	35,778	34,132		R7	予算	
	役務費	R6	1,930	1,930		R6	決算	
		R7	2,471	2,471		R7	予算	
	委託料	R6	29,441	29,441		R6	決算	
		R7	28,353	28,353		R7	予算	
	備品購入費	R6	2,345	2,345		R6	決算	
		R7	507	507		R7	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		11,933	13,222
② 上記①にかかる年間経費	千円	900	900
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	75	68
算出についての説明等		講習に必要な消耗品費及び人件費。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当に関する講習は、ほぼ人件費のみで開催可能であり、費用対効果が高い事業である。また、市民の応急手当普及員を育成することは、人件費をかけずに講習実施回数及び講習受講者数を増加させることが可能で、極めて費用対効果が高いと言える。 ・症例検討会、集中講義を通じて、全救急隊の活動の質を向上させることは、地域医療体制の充実や健康寿命延伸に寄与するもので、医師謝礼金のみで実施できていることから費用対効果の高い事業であった。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊員及び救急救命士の活動の質を向上させたことは、地域医療体制の充実や健康寿命延伸に寄与した。・救急需要に対し即応できる体制整備を行ったことは健康寿命延伸に寄与した。 ・市民が応急手当に関する講習を受講し、応急手当の実施率向上を図ったことは、健康寿命延伸に寄与した。
----	--